

2024年度 事業報告

(2024年3月1日-2025年2月28日)

2025年4月24日

公益財団法人 旭硝子財団

目 次

I. 事 業	頁
概 況	1
1. 研究助成事業	
1.1 2024 年度研究助成事業（採択と贈呈）	2
1.2 過年度研究助成事業（助成研究発表会）	3
1.3 2025 年度研究助成事業	3
2. 奨学事業	
2.1 2024 年度奨学生選考	4
2.2 2024 年度奨学金支給状況と支給見込み	5
2.3 2024 年度奨学生関連行事	6
2.4 能登半島地震災害奨学金	6
2.5 2025 年度奨学生募集・採用活動	6
3. 顕彰事業	
3.1 2024 年度顕彰事業（第 33 回ブループラネット賞の贈呈）	7
3.2 第 33 回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査	8
3.3 第 5 回「生活者の環境危機意識調査(日本国内)」	9
3.4 2025 年 第 34 回ブループラネット賞	9
4. 啓発支援事業	
4.1 啓発支援事業(選考)	10
4.2 今後のスケジュール	10
5. 情報・出版関係	
5.1 ホームページの内容更新、ネットワーク活用	11
5.2 刊行物	11
II. 法人運営	
1 行政庁対応	12
2 会議に関する事項	13
III. 会計報告	
1 2024 年度 財務諸表等	18

I. 事業

概 況

【財団運営の概況】

研究助成、奨学、顕彰及び8月19日付で公益目的事業として追加した啓発支援事業の4事業を、経常収益13.97億円、経常費用が13.95億円の予算を設定して推進した。この予算に対して実績は、収益が250万円増加、費用が2,230万円減少となり、評価損益前経常増減額は予算比+248万円の+2,700万円となった。公益目的事業会計に関しては、収益が12.4億円、事業費が13.05億円で収支がマイナス0.65億円となり、公益目的事業拡充準備資金残高と法人会計の剰余金を用いて解消した。

【研究助成事業】

国内外研究助成について各プログラムでの採択を行い、研究助成金の支払総額は5億6,710万円（2024年採択プロジェクト本年分:4億5,520万円、過年度採択プロジェクト本年分:1億1,190万円）となった。国内研究助成については、研究助成金贈呈式(6月4日)、助成研究発表会(7月30日)を実施した。海外研究助成については、ベトナム、インドネシア、タイの4大学において助成金贈呈式と助成研究発表会を開催した。2025年度採択の研究助成については、6～10月に各プログラムの募集を行い、9月下旬より選考を行い、助成選考委員会を経て2月3日開催の助成委員会にて採択候補を決定した。

【奨学事業】

日本人大学院生としては、修士課程10名、新設した修博一貫CMD修士10名、博士7名の奨学生を、外国人留学生としては18名の奨学生を採用した。奨学金授与式(7月19日)、助成研究発表会に併せて奨学生研究発表会(7月30日)を開催した。奨学生の交流事業として、ブループラネット受賞者記念講演会(10月24日)を東京会場で聴講し、合わせて奨学生同士の交流を目的とした奨学生交流会を開催した。新設した能登半島地震災害奨学金は、対象の10校から総数30名の推薦があり全員を採用した。

【顕彰事業】

第33回ブループラネット賞の受賞者は、生態系サービスの経済価値を明らかにしたロバート・コスタンザ教授及び生物多様性と生態系サービスの科学と政策をつなぐIPBESに決定した。表彰式典及び祝賀パーティーを秋篠宮皇嗣同妃両殿下のご臨席のもと、両受賞者を迎えて10月23日に挙行了。10月24、26日に東京大学、京都大学で受賞者記念講演会を開催した。また、地球環境問題と人類の存続に関するアンケート及び生活者の環境意識調査を実施し、世界の有識者の環境危機時計は昨年から4分戻った9:27であること、日本の生活者の時刻は6:59であること等を発表した。ブループラネット賞の認知度を調査(2年目)し、全体で昨年同等であることを確認した。

【啓発支援事業】

若い世代のための地球環境問題ワークショップ等への支援として公募し、豊島岡女子学園から申請があった「課題探究の高度化へ向けての支援」を採択することが決定した。

【その他事業】

年報など定期刊行物をすべて予定通り発行した。

1. 研究助成事業

1.1 2024年度研究助成事業（採択と贈呈）

1.1.1 助成件数と助成額

2024 年度の研究助成の新規採択案は、2024 年度第 1 回通常理事会で承認をいただいた。継続分と併せた件数と金額の内訳を表 1 に示す。

表 1. 2024 年度研究助成（新規および継続）一覧

プログラム/分野	応募 件数	助成件数（件）			2024年度支払金額（百万円）		
		新規 採択	継続	合計	新規 採択分	継続分	合計
国内研究助成（A）	567	117	162	279	420.9	111.9	532.8
研究奨励 計	334	62	63	125	185.6	0.0	185.6
化学・生命分野	284	51	52	103	152.7	0.0	152.7
物理・情報分野	50	11	10	21	32.9	0.0	32.9
建築・都市分野	—	—	0	0	—	—	0.0
人文・社会科学分野	—	—	1	1	—	—	0.0
若手継続 計	43	11	23	34	43.0	35.8	78.8
化学・生命分野	33	8	16	24	30.0	23.8	53.8
物理・情報分野	10	3	4	7	13.0	10.0	23.0
建築・都市分野	—	—	1	1	—	1.0	1.0
人文・社会科学分野	—	—	2	2	—	1.0	1.0
ステップアップ 計	21	6	22	28	35.7	43.1	78.8
化学・生命分野	15	4	13	17	24.6	26.0	50.6
物理・情報分野	6	2	3	5	11.1	10.0	21.1
建築・都市分野	—	—	4	4	—	5.5	5.5
人文・社会科学分野	—	—	2	2	—	1.6	1.6
サステナブルな未来 計	147	34	50	84	102.3	0.0	102.3
建築・都市分野	提案 23	6	7	13	14.0	0.0	14.0
	発展 17	3	6	9	15.8	0.0	15.8
人文・社会科学分野	提案 36	10	9	19	18.1	0.0	18.1
	発展 27	5	10	15	18.7	0.0	18.7
環境フィールド研究	提案 27	6	9	15	11.7	0.0	11.7
	発展 17	4	9	13	24.0	0.0	24.0
ブループラネット 地球環境特別研究助成 計	22	4	4	8	54.3	33.0	87.3
海外研究助成（B）	155	39	16	55	34.3	0.0	34.3
チュラロンコン大学	32	12	6	18	10.9	0.0	10.9
キングモンクット工科大学トンブリ校	25	6	10	16	7.8	0.0	7.8
バンドン工科大学	74	14	0	14	10.9	0.0	10.9
ハノイ工科大学	24	7	0	7	4.7	0.0	4.7
総 計（A+B）	722	156	178	334	455.2	111.9	567.1

1.1.2 研究助成金贈呈式

1) 国内研究助成金贈呈式

国内の助成に対する 2024 年度研究助成金贈呈式は、対面で 6 月 4 日に開催した。式典終了後に懇親会を行った。贈呈式の開催とは別に、助成対象者 117 件 125 名を対象に、オンライン説明会として 4 月 8 日より YouTube で限定公開し、質問は連絡チャットにて受け付けた。初年度の予算書の記載不備を減らすことができるようにした。

2)海外研究助成金贈呈式

チュラロンコン大学(CU) [タイ]、キングモンクット工科大学トンブリ校(KMUTT) [タイ]、バンドン工科大学(ITB) [インドネシア]、ハノイ工科大学(HUST) [ベトナム]の4大学で、各々9月20日、9月19日、9月2日、5月30日に、CUは新学長、KMUTTは学長、ITBは副学長、HUSTはChairmanご参加のもと、助成金贈呈式を対面で実施した。贈呈式では今年度の研究助成対象者(CU:12名、KMUTT:6名、ITB:14名、HUST:7名)に島村理事長から贈呈状が手渡された。また本年度は、3年ごとのMOU更新の署名式も実施した。

1. 1. 3 研究助成金の送金

国内助成金は7月25日までに10回に分け計168件、総額532,800,000円を送金した。少しでも早く助成金を活用したいという受領者からの要請を受け、振込み頻度を昨年までの2倍(2週間ごと→毎週)とした。一方、海外助成金は6月7日に計39件、総額34,388,000円(22万ドル)を送金した。海外送金時の為替レートは予算135円/ドルに比べ156.31円/ドルとなった。国内、海外の合計振込み額は567,188,000円であった。

1. 2 過年度研究助成事業 (助成研究発表会)

助成研究発表会は、当財団の助成による研究成果を広く関係者に知っていただくだけでなく、さまざまな分野の研究者の交流を通して今後の研究の発展を期待し、開催している。国内及び海外4大学で昨年に引き続き対面で開催した。

1. 2. 1 国内助成研究発表会

国内の助成研究発表会は、7月30日に対面開催した。午前中に化学・生命分野の前半を、午後の前半で化学・生命分野の後半と物理・情報分野、及びブループラネット地球環境特別の中間報告を、午後の後半で建築・都市分野、人文・社会科学分野、及び環境フィールド研究分野の2分の研究紹介動画放映とポスター発表を行った。発表者数は121件であった。

1. 2. 2 海外助成研究発表会

研究助成金贈呈式と同日にチュラロンコン大学(CU) [タイ]、キングモンクット工科大学トンブリ校(KMUTT) [タイ]、バンドン工科大学(ITB) [インドネシア]、ハノイ工科大学(HUST) [ベトナム]の4大学で、助成研究発表会を開催した。CU:14件、KMUTT:7件、ITB:14件、HUST:7件の発表があった。

1. 2. 3 助成研究成果報告2024

2023年度で助成を終了した内外の助成研究を対象にした「旭硝子財団助成研究成果報告 2024」のWeb版を12月24日にホームページで公開し、報告集(書籍)は1月中旬に関係者に発送した。

1. 3 2025年度研究助成事業

2025年度採択の研究助成について2024年度内(2月3日)に助成委員会を開催し、2025年第1回通常理事会に上程する採択候補を決定した。

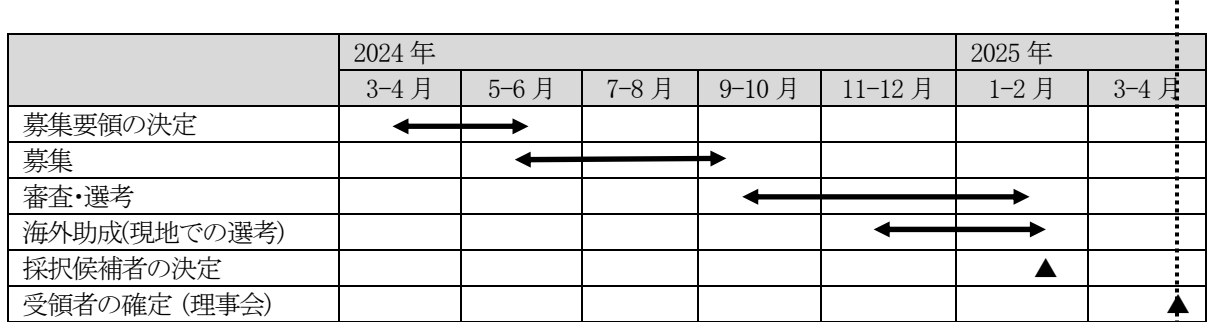


図 1. 2025 年度プログラム 募集から受領者決定までの流れ

2. 奨 学 事 業

2.1 2024年度奨学生選考

1)2023 年度からの変化点

2023 年度第 2 回通常理事会で報告した活動計画に基づき、詳細は適宜奨学委員と協議しつつ、採用活動を進めた。2024 年度は、以下の改善策を盛り込んで募集・選考を実施した。

- ✓ 修士・修博一貫奨学生(CMD)なるプログラムを新設した。日本の研究力強化、国際競争力の維持・発展のために、博士課程に進学する優秀な学生数の増加に貢献することを目的としている。修士課程選考の段階で、博士課程進学を前提に、修博一貫奨学生(CMD)として選考し、博士課程進学後の奨学金支給(月額25万円)を保証するものである。これにより、博士課程進学前に奨学金が保証されるので、長期的な視点を持ちながら、研究活動、キャリア形成に安心して意欲的に専念できる。
- ✓ 年々多様化する奨学生の研究領域に効果的に対応するため、選考委員会を自然科学分野と人文社会分野の2分野体制に再編し、各分野の奨学生選考委員会を3名体制とした。

2)募集プログラムと選考方法

(1)本年度の募集プログラム

- ・日本人修士 10 名程度 月額 10 万円
- ・日本人修士・修博一貫奨学生(CMD) 10 名程度 月額 10 万円(博士課程進学後は月額 25 万円)
- ・日本人博士 10名程度 月額12万円
- ・外国人留学生 18名程度 月額15万円 採用対象は、5カ国(タイ、インドネシア、中国、韓国、ベトナム)からの留学生(修士課程1年生または博士課程1年生)で、各国2名以上。

(2)採用対象大学院

日本人22大学院、留学生28大学院の採用対象大学院に推薦依頼した。また、進学奨学生枠(当財団の修士課程の奨学生が博士課程に進む場合、推薦枠を増枠する)も維持した。

(3)選考指針と選考プロセス

人文社会系・自然科学系の採用枠は設けず、①学業成績、②研究テーマへの取り組み意欲、③経済的支援の必要性を選考指針の中核とし、修士は成績を、博士は研究テーマへの取り組みを、留学生は国際交流への取り組みを重視し、持続可能な社会への意識も加味して選考した。日本人修士、博士は、選考委員による書面審査により採用候補者を選定し、日本人修士・修博一貫奨学生(CMD)及び外国人留学生は、選考委員による書類審査で面接対象者を選考後、面接選考により採用候補者を選定した。その後、奨学委員会、臨時理事会の承認を経て、本年度の採用者を内定した。

3)選考結果

各採用対象大学院からの推薦応募数は、合計 100 名で、最終的に、日本人修士 10 名、日本人修士・修博一貫奨学生 10 名、日本人博士 7 名、留学生 18 名(タイ 0 名、インドネシア 4 名、中国 6 名、韓国 5 名、ベトナム 3 名)を採用した。日本人博士が 7 名となったのは、辞退者 3 名(他機関に合格)が出たためである。応募者は、各大学で学内選考を通過して推薦されている学生が多く、例年通りに非常に優秀な学生が採用できた。

2.2 2024年度奨学金支給状況と支給見込み

1) 奨学生の推移

休学者を含めた奨学生数は、2024年3月時点で97名、2025年2月時点で106名である。

表2. 2024年3月～2025年2月における奨学生数(名)の推移(休止者含む)

2024年度	日本人大学院生			外国人留学生	合計
	修士	修士(CMD)	博士	修士・博士	
3月	38	0	23	36	97(5)
4～7月	22	0	14	29	65(3)
8～9月	32	10	21	47	110(4)
10～2月	32	10	21	45	106(3)

対象期間における奨学生数変化の理由は以下の通りである。

- ・ 3月の奨学金満了者は、日本人21名、留学生7名、9月の奨学金満了者は、留学生4名。
- ・ 辞退者は、他機関移行による3名(博士)と長期休学による1名の合計4名(いずれも3月)。
- ・ 2024年度新規採用者数は、日本人27名、留学生18名。

2) 奨学金支給満了者の進路

2024年3月～2025年2月に奨学金支給終了した奨学生は36名で、その進路は以下の通りである。

表3. 奨学金支給終了者(2024年3月～2025年2月)の進路先 ()は奨学金満了者

	支給 終了者	進路先				
		他助成 に移行	大学研究者	大学以外 に就職	進学	留年 その他
日本人(修士課程)	16(16)	0	0	9(9)	5(5)	2(2)
日本人(博士課程)	9(5)	3(0)	1(1)	0	2(2)	3(2)
外国人留学生	11(11)	0	1(1)	6(6)	0	4(4)
合計	36(32)	3(0)	2(2)	15(15)	7(7)	9(8)

3) 2024年度奨学金支給額

2024年3月～2025年2月における奨学金支給総額は、156.23百万円であった。

表4. 2024年度の奨学金支給額(百万円)

期間	日本人大学院生			外国人留学生	合計
	修士	修士(CMD)	博士	修士・博士	
	10万円/月	10万円/月	12万円/月	15万円/月	
24年支給額	36.9	11.0	29.28	79.05	156.23

4) 海外研究活動支援奨学金の利用状況

2024年度の支給実績は、31名(昨年より4名増)、608万円である。活用目的は、短期留学が2件、学会発表が14件、現地調査が15件であり、滞在先としては、アジアが15名、欧州が9名、米国5名、ニュージーランド、チュニジアが各1名であった。利用者は日本人大学院生が15名、留学生が16名であり、活動後のレポートによれば、各自、貴重な経験を積むとともに、新たな人的ネットワークの構築につながっている。本制度は、奨学生が当財団の奨学受給を志望する1つの動機となっている。

2.3 2024年度奨学生関連行事

- (1) 奨学生説明会および奨学金授与式(2024年7月19日)@経団連会館
2024年新規採用奨学生への説明会および奨学金授与式を開催した。奨学生48名、財団関係者17名が出席し、その後開催された交流会では奨学生相互や財団関係者と交流が活発に実施された。
- (2) 奨学生研究発表会(2024年7月30日)@ホテルグランドヒル市ヶ谷
助成研究発表会で奨学生研究発表会を同時開催した。30名の奨学生が参加し、うち10名がポスター発表を行った。奨学生同士の質疑応答も活発であり、有意義な時間となった。
- (3) 奨学生交流会(2024年10月24日)@東京大学伊藤謝恩ホール
ブループラネット賞受賞者記念講演会の前に同場所で奨学生による交流会を実施し、88名の奨学生が参加し、各自積極的に情報交換を実施しており、有益な会合となった。
- (4) 活動報告書(2025年3月)
奨学生の要件確認を行うとともに、適宜研究、生活およびキャリア形成に関するアドバイス実施を目的に、奨学金支給中の奨学生全員に対し、2025年3月末に活動報告書等を提出依頼する。

2.4 能登半島地震災害奨学金

1) 背景・目的

本奨学金は、令和6年1月1日に発生した能登半島地震によって、経済状況が急変、または悪化し、就学継続が困難な状況にある、高等学校に在学する生徒に対し、大学等の上級学校卒業までの間、奨学金を給付することにより、経済的不安を緩和し、教育の機会を確保することを目的とする。

2) 実施概要

東日本大震災奨学金制度をベースに、石川県関係者のご意見を参考にしながら作成し、2024年度定時評議員会にて承認された支援内容に従い採用活動を進めた。石川県の集計状況から、人的及び住宅被害の大きい、珠洲市、輪島市、穴水町、能登町、志賀町、七尾市にある6市町11校(飯田高等学校、門前高等学校、輪島高等学校、輪島高等学校(定時制)、穴水高等学校、能登高等学校、志賀高等学校、七尾高等学校、田鶴浜高等学校、七尾東雲高等学校、七尾城北高等学校(定時制))を支援対象とした。主な支援実施概要は以下の通りである。

- ・ 支援対象:財団指定の高校(石川県の11校)に在学する同震災で被害を受けた高校生
- ・ 募集人数:3名/各校(合計33名)
- ・ 募集期間:2024年度のみ
- ・ 支援期間:高校3年(定時制4年)+上級学校(4年)
- ・ 支援額:高校在学中:年額20万円、上級学校:年額30万円。学習費に対して、一時金として支援

3) 選考結果

8月末に石川県教育委員会を通じて、各高校の学校長に推薦を依頼し、最終的に10月11日に募集を締め切った。各校から、推薦のあった30名の高校生に対して、奨学生選考委員会にて、全30名が選考され、奨学委員会にて、奨学生採用案を作成した。11月の第7回臨時理事会にて、同案が承認された。初年度の奨学金は、2024年12月に支給実施し、次年度以降は、毎年7月の支給を予定している。

2.5 2025年度奨学生募集・採用活動

2024年度第3回臨時評議員会で承認を受けた奨学生募集計画に従い、採用対象大学院に奨学生推薦応募を2月に依頼した。

3. 顕彰事業

3.1 2024年度顕彰事業（第33回ブループラネット賞の贈呈）

3.1.1 選考の経過

2024 年ブループラネット賞については、2023 年の夏から秋にかけて国内および海外のノミネーターから 146 件の推薦があった。2024 年 1 月と 2 月の顕彰選考委員会で受賞候補者が選定され、3 月 6 日に開催された顕彰委員会での審議を経て、4 月の理事会で、顕彰委員会からの提案どおり、第 1 部会からはロバート・コスタンザ教授（米国・オーストラリア）が、第 2 部会からは生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム（IPBES）の受賞が決定した。

ロバート・コスタンザ教授（米国・オーストラリア）

1997 年の論文で、自然環境が人間に提供する生態系サービスの経済的価値が、当時の世界の GDP 総額を上回っていることを初めて実証し、それまで過小評価されていた生態系サービスの重要性を世界に示した。経済は社会と有限な生物圏に組み込まれていると考える「生態経済学」という新しい学術分野の共同創設者でもあり、生態系が持続可能である幸福な社会の実現を積極的に提唱している。

生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム（IPBES）

生物多様性、生態系サービス、そして自然が人間にもたらすものについての知見と科学における最先端の国際機関である。IPBES の画期的な報告書は、様々な規模、分野、知識体系において科学に基づいた政策や行動の基盤となっている。企業による環境への影響の評価、開示、改善も始まっており、IPBES の評価報告書は、企業のサステナビリティ戦略や ESG（環境、社会、ガバナンス）活動の構築に役立てられている。

3.1.2 メディアへの発表

6 月 19 日に国内外のメディアに向けて、両受賞者に関する資料を配布する形で記者発表を行った。

9 月末までに新聞 29、雑誌 1、インターネット 140、通信社 1 に受賞に関する記事が掲載された。

6 月 25 日にロンドン・バッキンガム宮殿で行われた国王夫妻主催晩さん会でのチャールズ国王スピーチで、ブループラネット賞に言及があったことに関連した記事が新聞 3、インターネット 54 に掲載された。

3.1.3 表彰式典関連行事

表彰式典ならびに関連行事は下記日程で実施した。

イ) 受賞者歓迎レセプション			
10月22日(火)	18時00分～20時30分	於	開東閣
ロ) 表彰式典			
10月23日(水)	15時00分～16時10分	於	東京會館
ハ) 祝賀パーティー			
10月23日(水)	16時30分～17時30分	於	東京會館
ニ) 受賞者記念講演会			
10月24日(木)	16時20分～18時20分	於	東京大学
10月26日(土)	13時20分～15時40分	於	京都大学

- ・ 表彰式典及び祝賀パーティーは、10月23日に東京會館において、秋篠宮皇嗣同妃両殿下のご臨席のもとに、ロバート・コスタンザ教授とIPBESのアン・ラリゴードリー事務局長を迎えて挙行了した。
- ・ 内閣総理大臣（代読：経済産業事務次官）、駐日米国大使館 経済・科学担当公使、環境省自然環境局長からの祝辞があり、各界を代表する多数の出席者が受賞者の栄誉を称えた。
- ・ 前日の10月22日には、財団関係者が参加して2024年受賞者を歓迎するレセプションを品川の開東閣で開催した。

- 受賞者記念講演会を、10月24日に東京大学、10月26日に京都大学において開催した。東京会場では約200名、京都会場では約100名の聴衆を前に、まずコスタンザ教授が登壇し、講演及び末吉竹二郎氏(国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問)の進行で質疑応答を行った。次いでIPBESのアン・ラリゴアデリー事務局長(東京会場)、ルタンド・ジバ博士(京都会場)が登壇し、講演及び橋本禅・東京大学教授の進行で質疑応答を行った。どちらの会場でも活発な質疑応答が行われ、受賞の意義及び受賞者の業績への理解が深まった。また、会場の中学生、高校生からも積極的な質問があり、未来を担う若年層の意識の高さがうかがえ、財団として次の世代に向けて地球環境問題の啓発支援を進めていく必要性を強く感じた。

3.1.4 ブループラネット賞認知度向上施策

ブループラネット賞の認知度をまずは国内で向上させるため各種施策を行っている。30～40代のビジネスリーダー層(役職層)、環境意識の高いZ世代(特にZ世代でも若い層／大学生)、Z世代の上の層(20代ビジネスマン)を主なる対象としている。主な施策は以下の通り。

<共通施策>

- af Magazine ～旭硝子財団 地球環境マガジン～
環境テーマのトピックス・ニュースを読み物として掲載し、メディアとして拡張することを目的に、ウェブマガジンの「af Magazine」を発行している。今年度前半には、過去の受賞者のインタビューを2件、過去の助成研究の紹介を1件、2024年のブループラネット賞受賞者、受賞団体のインタビューを2件掲載した。

<30～40代ビジネスリーダー、10～20代のZ世代向け施策>

- SNS(X、Facebook)への記事投稿
ブループラネット賞の紹介、受賞者発表、業績紹介から講演会のお知らせ、環境問題に関するクイズなど、多彩な内容の記事を日英2か国語で、週1回定期的に発信している。

3.1.5 認知度調査

12月上旬にブループラネット賞の認知度調査を行った。その結果、「賞の内容をある程度知っている」、「賞の名前を聞いたことがある」と回答した人の割合(ブループラネット賞の認知度)は次の通りであった。

調査対象	サンプル数(人)	ブループラネット賞の認知度
10代から60代の一般の男女	2400	27.7%
学生	400	25.8%
社会人・ビジネスパーソン	400	35.0%
ビジネスリーダー	400	50.8%
合計	3600	30.8%

現在進めている認知度向上施策の効果を評価するため、年一回の認知度調査を続ける予定である。

3.2 第33回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査

33回目の「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査を実施した。環境問題に携わる各国の政府および民間の有識者から寄せられたアンケートの回答数は、6月の締切りまでに、国内459件、海外1,634件、合計2,093件であった。本調査は、その集計結果を発表することにより、現在の地球環境問題と人類存続の危機について有識者がどう認識しているかを示し、地球環境問題に対する認識を高めるために実施している。

3.2.1 調査結果の概要

人類存続の危機に関する認識—環境危機時計

- ・ 世界の環境危機時計の時刻は9時27分で、昨年より4分針が戻った。2021年から4年連続で時計の針が戻った。
- ・ 世界各地の環境危機時刻を見ると、昨年に比べ、西欧では19分針が進んだが、それ以外のすべての地域で針が戻った。
- ・ 日本の環境危機時計の時刻は9時37分となり昨年に比べ針が6分進んだ。
- ・ 世界全体の環境危機時計の時刻を決定する際に選ばれた「地球環境の変化を示す項目」は、選択率が高い順に、「気候変動(30%)」、「生物圏保全性(生物多様性)(13%)」、「社会、経済と環境、政策、施策(12%)」。

3.2.2 メディアへの発表（環境危機時計）

9月4日に国内外のメディアに向けて、書面によりアンケート結果の発表と説明を行った。
9月末までに新聞20、インターネット141、通信社1等に記事が掲載された。

3.3 第5回「生活者の環境危機意識調査（日本国内）」

全国各地10～60代の男女1,092名（Z世代:18～24歳 522名、大人世代:25～69歳 570名）に対し、環境問題への危機意識および行動について把握するため、「第5回 生活者の環境危機意識調査」を実施した。

3.3.1 調査結果の概要

- ・ 国内の環境問題で危機的だと思う項目1位は5年連続で「気候変動」、線状降水帯の発生・長期化する猛暑・食糧難を懸念。2位「人口」、3位「社会、経済と環境、政策、施策」。
- ・ 「気候変動」と並び大きな課題となっている「生物多様性の損失」について、全国平均で47.7%が「身の回りを感じる」。大人世代の方がZ世代より関心がやや高い。
- ・ 環境危機時計（環境危機意識を時刻(0:01～12:00の範囲)に例えたもの）は、「6時59分」と「かなり不安」を感じている。日本の有識者の回答「9時37分」の「極めて不安」と比べると、2時間半強の差となる。世代別では、大人世代「7時13分」、Z世代「6時43分」とZ世代の方が危機意識は低い。

3.3.2 メディアへの発表（生活者の環境危機意識調査）

9月4日に国内外のメディアに向けて、書面によりアンケート結果の発表と説明を行った。
9月末までに新聞2、インターネット140、通信社1等に記事が掲載された。

3.4 2025年 第34回ブループラネット賞

3.4.1 応募(推薦受付)状況のまとめ

2024年6月27日の第1回顕彰選考委員会で決まった募集要綱に基づきノミネーターに推薦を依頼、10月に応募を締め切った。

推薦依頼数: 国内 408名、海外 828名

推薦書受付数:150件、候補者件数:146件、うち新規候補者数: 39件

2024年12月から2025年2月にかけて選考委員による一次評価及び顕彰選考委員会を開催し、2025年3月に予定される顕彰委員会へ上程する候補者案を決定した。

4. 啓 発 支 援 事 業

4. 1 啓発支援事業(選考)

4. 1. 1 啓発支援対象の公募と応募

10月8日の第1回啓発支援選考委員会にて募集要項を決定し、10月15日～11月15日の期間、「若い世代のための地球環境問題ワークショップ等」に関する公募を当財団 Web にて実施した。その結果、豊島岡女子学園中学校・高等学校(東京都豊島区)から、「課題探究の高度化へ向けての支援」として応募があった。

4. 1. 2 申請内容

- ・応募組織
豊島岡女子学園
- ・開催の目的と目標
地球環境や資源・エネルギーに関して、どのようなことが現在課題となっているのか等の専門的な知見やその実情(数値等)に関する情報を得ることが最大の目的である。これにより、生徒が取り組む探究活動の内容を高度化することが目標である。
- ・ワークショップ等の様式
課題探究に関する課題の提示、オンライン・対面による課題探究に関する報告と指導・助言、年2回校内で行われる課題探究の発表に対する指導・助言。
- ・スケジュール案
2025年1～3月:課題設定。
2025年4月:課題探究開始。指導助言。
2025年9月:中間発表会。指導助言。
2026年2月:最終発表会。指導助言。
2026年4月:継続探究学習のサポート。(年度を超えて実施する場合の支援)

4. 1. 3 採択の決定

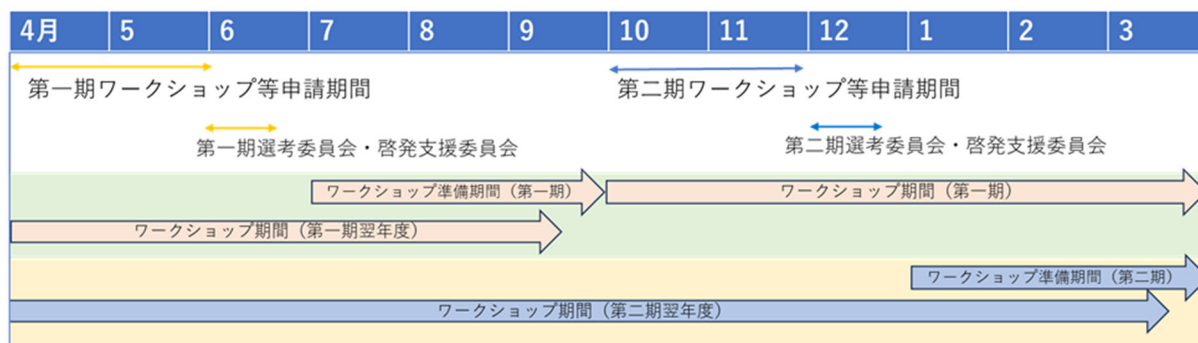
2024年12月4日に啓発支援選考委員会を実施し、「豊島岡女子学園を啓発支援対象の候補とする」について、啓発支援委員会に上程することに決定。2024年12月8日の啓発支援委員会(電磁的)にて、豊島岡女子学園中学校・高等学校から申請のあった企画「課題探究の高度化へ向けての支援」を採択することが決定し、12月10日に学校に通知した。

4. 1. 4 採択後の活動

- ・ブループラネット賞の説明動画を作成し、12月18日に豊島岡女子学園にて対象の生徒が視聴
- ・啓発支援事業の紹介記事が掲載された日経サイエンス誌の発売(12月25日)。

4. 2 今後のスケジュール

下記の表に示すように、年間2回、第一期と第二期の募集を行い、期ごとに選考を実施する。企画に応じ、ワークショップ等の実施期間を設定する。



5. 情報・出版関係

5.1 ホームページの内容更新、ネットワーク活用

定期的なホームページの内容更新は下記の通りである。

表 5. ホームページ更新とネットワーク活用の状況

月度	掲載・送信内容
3月	・af Magazine ～旭硝子財団 地球環境マガジン～第 27 回を掲載
4月	・地球環境アンケート回答者宛電子メールにて Web 回答のご案内を送信 ・2024 年度研究助成金受領者名・研究題目リストを掲載
5月	・af Magazine ～旭硝子財団 地球環境マガジン～第 28 回を掲載 ・2023 年度事業報告書等公開資料を掲載
6月	・2024 年度募集 研究助成の応募要項と申請書フォームを掲載 ・ブループラネット賞ものがたりに 2023 年受賞者を掲載 ・第 33 回ブループラネット賞受賞者を発表
8月	・af Magazine ～旭硝子財団 地球環境マガジン～第 29 回を掲載 ・af Magazine ～旭硝子財団 地球環境マガジン～第 30 回を掲載 ・2023 年度年次報告書公開
9月	・af Magazine ～旭硝子財団 地球環境マガジン～第 31 回を掲載 ・第 33 回地球環境アンケート結果報告の内容を掲載 ・第 5 回「生活者の環境危機意識調査」の内容を掲載 ・af Magazine ～旭硝子財団 地球環境マガジン～第 32 回を掲載 ・af Magazine ～旭硝子財団 地球環境マガジン～第 33 回を掲載 ・環境問題解決に向けた取り組み集 2024 年分を掲載
10月	・af Magazine ～旭硝子財団 地球環境マガジン～第 34 回を掲載
11月	・af Magazine ～旭硝子財団 地球環境マガジン～第 35 回を掲載 ・af Magazine ～旭硝子財団 地球環境マガジン～第 36 回を掲載
12月	・助成研究成果報告 2024 の内容を掲載
2月	・2025 年度募集奨学生募集要項を掲載 ・ダニエル・スパーリング教授のものがたりを掲載 ・2025 年度事業計画書を掲載

本年度も研究助成事業、奨学事業、顕彰事業にかかわる申請書類の提出や選考委員による審査とともに、環境アンケート回答、ブループラネット賞の候補者推薦について、ウェブシステムを利用した電子情報のアップロード／ダウンロード環境を順調に運用している。

5.2 刊行物

当財団の事業活動の実情を内外の諸機関や多くの人々に知っていただくために、各刊行物とも、より一層その内容充実を図っている。

表 6. 刊行物の発行時期と部数

刊行物	発行月	部数
年次報告書	2024 年 7 月	和英 220 部
財団パンフレット	2024 年 7 月	和文 400 部、英文 300 部
助成研究発表会 要旨集	2024 年 7 月	和文 240 部
助成研究成果報告 2024	2024 年 12 月	冊子 580 部
ブループラネット賞パンフレット	2024 年 9 月	和英 700 部

Ⅱ．法人運営

1. 行政庁対応

- (1) 2024 年 5 月 14 日付で内閣府に対し、事業内容に係る変更届出書(能登半島地震災害奨学金制度の開始)を提出した。
- (2) 2024 年 5 月 22 日付で内閣府に対し、2023 年度の事業報告等に係る書類を提出した。
- (3) 2024 年 5 月 24 日付で東京法務局に理事変更登記(就任理事 3 名、重任理事 6 名、退任理事 4 名、辞任理事 1 名)の手続きを完了し、5 月 29 日付で内閣府に役員等に係る変更届出書を提出した。
- (4) 2024 年 5 月 24 日付で東京法務局に代表理事変更登記(杉本直樹一就任)の手続きを完了し、5 月 29 日付で内閣府に役員等に係る変更届出書を提出した。
- (5) 2024 年 7 月 1 日に内閣府へ変更認定申請(啓発支援事業の追加)を提出し、8 月 19 日付で新たな公益目的事業として認定を受け、認定通知書を受領した。それに伴い、8 月 26 日付で東京法務局に定款の変更登記(啓発支援事業の追加)の手続きを完了し、9 月 12 日に内閣府に定款に係る変更届出書を提出した。
- (6) 2024 年 12 月 10 日付で内閣府に対し、定款に係る変更届出書(理事会の運営に関する事項)を提出した。
- (7) 2025 年 2 月 25 日付で内閣府に対し、2025 年度の事業計画書等に係る書類を提出した。

2. 会議に関する事項

1)理事会

開催日/場所	議 事 事 項	結 果
第1回臨時理事会(決議の省略)		
2024.3.15	1. 株主権行使の件	決議があったものとみなされた
第1回通常理事会		
2024.4.5 経団連会館 および オンライン (Zoom)	1. 2023年度事業報告書(案)および決算書(案) 承認の件 2. 能登半島地震災害奨学金制度の開始(案) 承認の件 3. 2024年度研究助成金贈呈先 承認の件 4. 2024年第33回ブループラネット賞贈呈先 承認の件 5. 研究助成事業、奨学事業、顕彰事業に関する委員 選任の件 6. 諸規程の一部変更 承認の件 7. 役員(理事)の候補者 承認の件 8. 定時評議員会 招集の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決
第2回臨時理事会(決議の省略)		
2024.5.7	1. 専務理事である代表理事 選定の件	決議があったものとみなされた
第3回臨時理事会(決議の省略)		
2024.5.21	1. 公益目的事業(啓発事業)の追加 承認の件 2. 啓発事業の追加に伴う関係規程の新設並びに一部変更 承認の件 3. 啓発事業の追加に伴う定款の変更(案) 承認の件 4. 啓発事業の追加のための行政庁への変更認定申請(案) 承認の件 5. 決議の省略の方法による第1回臨時評議員会の実施 及び評議員会の目的である事項 承認の件	決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた
第4回臨時理事会(決議の省略)		
2024.6.17	1. 公益目的事業(啓発支援事業)の追加 承認の件 2. 啓発支援事業の追加に伴う関係規程の新設並びに一部 変更 承認の件 3. 啓発支援事業の追加に伴う定款の変更(案) 承認の件 4. 啓発支援事業の追加のための行政庁への変更認定 申請(案) 承認の件 5. 決議の省略の方法による第2回臨時評議員会の実施及び 評議員会の目的である事項 承認の件	決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた
第5回臨時理事会(決議の省略)		
2024.7.3	1. 新規奨学生の採用 決定の件 2. 能登半島地震災害奨学金規程の一部変更 承認の件	決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた
第6回臨時理事会(決議の省略)		
2024.9.24	1. 啓発支援事業に関する委員 選任の件	決議があったものとみなされた
第7回臨時理事会(決議の省略)		
2024.11.6	1. 能登半島地震災害奨学金制度奨学生の採用 決定の件	決議があったものとみなされた

開催日/場所	議 事 事 項	結 果
第2回通常理事会		
2024.11.28 経団連会館 および オンライン (Zoom)	1. 第3回臨時評議員会の招集(日時及び場所) 承認の件 2. 定款の一部変更(案) 承認の件 3. 評議員会に上程する議題(定款の一部変更) 承認の件 4. 諸規程の一部変更 承認の件 5. 2024年度事業中間報告書(案) 承認の件 6. 評議員会に上程する議題(2024年度事業中間報告書) 承認の件 7. 2024年度基本財産の決定(案) 承認の件 8. 評議員会に上程する議題(2024年度基本財産の決定) 承認の件 9. 資産運用に係る中期計画(案) 承認の件 10. 評議員会に上程する議題(資産運用に係る中期計画) 承認の件 11. 2025年度資産運用計画(案) 承認の件 12. 評議員会に上程する議題(2025年度資産運用計画) 承認の件 13. 2025年度事業計画書(案)及び予算(案) 承認の件 14. 評議員会に上程する議題(2025年度事業計画書及び予算) 承認の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決

2)評議員会

開催日/場所	議 事 事 項	結 果
定時評議員会		
2024.4.22 経団連会館 および オンライン (Zoom)	1. 議長および議事録署名人 選任の件 2. 2023年度事業報告書および決算書 承認の件 3. 能登半島地震災害奨学金制度の開始 承認の件 4. 役員(理事) 選任の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決
第1回臨時評議員会		
2024.5.31	1. 啓発事業の追加に伴う定款の変更 承認の件 2. 啓発事業の追加のための行政庁への変更認定申請 承認の件	承認可決されなかった 承認可決されなかった
第2回臨時評議員会		
2024.6.27	1. 啓発支援事業の追加に伴う定款の変更 承認の件 2. 啓発支援事業の追加のための行政庁への変更認定申請 承認の件	決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた
第3回臨時評議員会		
2024.11.28 経団連会館 および オンライン (Zoom)	1. 議長及び議事録署名人 選出の件 2. 定款の一部変更 承認の件 3. 2024年度事業中間報告書 承認の件 4. 2024年度基本財産の決定 承認の件 5. 資産運用に係る中期計画 承認の件 6. 2025年度資産運用計画 承認の件 7. 2025年度事業計画書及び予算 承認の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決

3)委員会

区分	開催日	会 議 名 称	議 事 事 項
研究助成事業	2024.4.10	物理・情報分野 第1回選考委員会	2025年度採択の募集要項の審議
	2025.1.20	第2回選考委員会	2025年度採択候補案の選考
	2024.4.12	人文・社会科学分野 第1回選考委員会	2025年度採択の募集要項の審議
	2025.1.25	第2回選考委員会	2025年度採択候補案の選考
	2024.4.19	化学・生命分野 第1回選考委員会	2025年度採択の募集要項の審議
	2024.12.21	ヒアリング準備委員会	2025年度採択候補案の選考とヒアリング候補者の選考
	2025.1.17	第2回選考委員会	2025年度採択候補案の選考
	2024.4.23	環境フィールド研究分野 第1回選考委員会	2025年度採択の募集要項の審議
	2025.1.10	第2回選考委員会	2025年度採択候補案の選考
	2024.5.9	建築・都市分野 第1回選考委員会	2025年度採択の募集要項の審議
	2025.1.21	第2回選考委員会	2025年度採択候補案の選考
	2025.2.3	助成委員会	2025年度採択候補の選考
奨学事業	2024.6.18,24,25	奨学生面接審査	2024年度の奨学生候補案の選考
	2024.6.18,25	奨学生選考委員会	2024年度の奨学生候補案の選考
	2024.6.25	第1回奨学委員会	2024年度の奨学生候補の選考
	2024.9.27	第2回奨学委員会	2025年度採用の募集要項の審議
顕彰事業	2024.3.6	第33回ブループラネット賞 顕彰委員会	ブループラネット賞受賞候補者の審議
	2024.6.27	第34回ブループラネット賞 第1回選考委員会	ブループラネット賞候補者推薦要項の審議
	2025.2.4	(1部会)第2回選考委員会	ブループラネット賞受賞候補者の選考
	2025.2.7	(2部会)第2回選考委員会	ブループラネット賞受賞候補者の選考
啓発支援事業	2024.10.8	第1回啓発支援選考委員会	2024年度採択の募集要項の審議
	2024.12.4	第2回啓発支援選考委員会	2024年度採択候補案の選考
	2024.12.8	啓発支援委員会	2024年度採択企画の承認

Ⅲ. 会計報告

2024年度 財務諸表

(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

公益財団法人 旭硝子財団

貸借対照表

2025年2月28日現在

科 目	当年度	前年度 (ご参考)	増減
I. 資 産 の 部	(円)	(円)	(円)
1. 流 動 資 産			
現金預金	16,617,271	35,267,547	-18,650,276
預け金	595,000,000	553,000,000	42,000,000
未収収益	20,727,847	17,305,849	3,421,998
賞与引当資産	3,840,000	3,830,000	10,000
流動資産合計	636,185,118	609,403,396	26,781,722
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投資有価証券	31,071,566,076	35,794,584,812	-4,723,018,736
預金	2,295,738,851	2,295,738,851	-
基本財産合計	33,367,304,927	38,090,323,663	-4,723,018,736
(2) 特 定 資 産			
管理費充当準備金資産	4,004,501,238	4,640,914,581	-636,413,343
公益目的事業拡充準備金	0	10,000,000	-10,000,000
退職給付引当資産	24,946,000	21,973,000	2,973,000
BPP資産	19,408,000	19,281,000	127,000
特定資産合計	4,048,855,238	4,692,168,581	-643,313,343
(3) そ の 他 固 定 資 産			
什器備品	5,540,059	8,189,413	-2,649,354
差入保証金	7,727,800	7,727,800	-
その他固定資産合計	13,267,859	15,917,213	-2,649,354
固定資産合計	37,429,428,024	42,798,409,457	-5,368,981,433
資 産 合 計	38,065,613,142	43,407,812,853	-5,342,199,711
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金(費用)	34,845,299	47,817,649	-12,972,350
未払費用(労務費)	2,150,000	2,760,000	-610,000
預り金(社会保険料・税金)	861,895	201,929	659,966
賞与引当金	3,840,000	3,830,000	10,000
流動負債合計	41,697,194	54,609,578	-12,912,384
2. 固 定 負 債			
役員退職慰労引当金	9,166,000	7,933,000	1,233,000
退職給付引当金	15,780,000	14,040,000	1,740,000
固定負債合計	24,946,000	21,973,000	2,973,000
負 債 合 計	66,643,194	76,582,578	-9,939,384
III. 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
寄付金	634,159,981	611,557,786	22,602,195
指定正味財産合計	634,159,981	611,557,786	22,602,195
(うち基本財産への充当額)	(634,159,981)	(611,557,786)	22,602,195
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	-
2. 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	37,364,809,967	42,719,672,489	-5,354,862,522
(うち特定資産への充当額)	(32,733,144,946)	(37,478,765,877)	-4,745,620,931
(うち特定資産への充当額)	(4,023,909,238)	(4,670,195,581)	-646,286,343
正味財産合計	37,998,969,948	43,331,230,275	-5,332,260,327
負債及び正味財産合計	38,065,613,142	43,407,812,853	-5,342,199,711

正味財産増減計算書

2024年3月1日から2025年2月28日まで

科 目	当 年 度	前 年 度 (ご参考)	増 減
	(円)	(円)	(円)
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,240,383,935	1,227,071,664	13,312,271
② 特定資産運用益	157,593,659	157,754,454	-160,795
③ 受取寄付金	-	-	-
④ 雑収益	2,081,302	434,516	1,646,786
経常収益計	1,400,058,896	1,385,260,634	14,798,262
(2) 経常費用			
① 事業費	1,305,500,542	1,458,790,859	-153,290,317
研究助成事業	651,701,921	582,797,561	68,904,360
研究助成	561,868,920	490,034,650	71,834,270
助成贈呈式	11,512,145	11,956,838	-444,693
助成成果発表会	11,200,708	9,379,904	1,820,804
選考諸費	19,437,123	21,628,905	-2,191,782
役員報酬	4,887,111	5,465,500	-578,389
役員退職慰労金及び引当金繰入額	407,333	458,250	-50,917
給料手当及び賞与	26,951,073	27,554,040	-602,967
退職給付費用	225,000	345,000	-120,000
情報・出版	3,971,549	6,867,852	-2,896,303
事務所賃借維持費	11,240,959	9,106,622	2,134,337
奨学事業	209,224,827	187,606,628	21,618,199
大学院生奨学金	80,060,000	78,340,000	1,720,000
留学生奨学金	82,250,000	64,800,000	17,450,000
災害奨学金	6,000,000	-	6,000,000
奨学生行事費	5,842,024	6,219,877	-377,853
選考諸費	4,367,396	4,368,981	-1,585
役員報酬	4,887,111	5,465,500	-578,389
役員退職慰労金及び引当金繰入額	407,333	458,250	-50,917
給料手当及び賞与	20,302,082	22,480,373	-2,178,291
退職給付費用	225,000	345,000	-120,000
情報・出版	1,275,041	2,204,942	-929,901
事務所賃借維持費	3,608,840	2,923,705	685,135
顕彰事業	437,866,394	688,386,670	-250,520,276
顕彰賞金	152,730,000	150,579,999	2,150,001
顕彰贈呈式	69,750,294	80,664,380	-10,914,086
記念講演会	7,869,451	13,656,159	-5,786,708
企画広報	145,853,805	372,077,069	-226,223,264
選考諸費	20,050,052	23,350,228	-3,300,176
役員報酬	4,887,111	5,465,500	-578,389
役員退職慰労金及び引当金繰入額	407,333	458,250	-50,917
給料手当及び賞与	25,847,347	23,109,983	2,737,364
退職給付費用	250,000	150,000	100,000
情報・出版	2,668,410	8,114,909	-5,446,499
事務所賃借維持費	7,552,591	10,760,193	-3,207,602
啓発支援事業	6,707,400	-	6,707,400
行事費	-	-	-
企画広報費	1,939,766	-	1,939,766
選考諸費	954,423	-	954,423
役員報酬	2,443,556	-	2,443,556
役員退職慰労金及び引当金繰入額	203,667	-	203,667
給料手当及び賞与	1,009,419	-	1,009,419
退職給付費用	-	-	-
情報・出版	40,876	-	40,876
事務所賃借維持費	115,693	-	115,693
② 管理費	67,540,202	73,552,012	-6,011,810
役員報酬	8,389,528	8,751,604	-362,076
役員退職慰労金及び引当金繰入額	707,334	758,250	-50,916
給料手当及び賞与	23,645,067	23,579,433	65,634
退職給付費用	610,000	200,000	410,000
寄付金	1,792,000	2,192,000	-400,000
会議費	7,765,048	7,435,049	329,999
旅費交通費	1,713,813	1,254,120	459,693
情報・出版	3,889,270	11,635,068	-7,745,798
事務費	17,130,017	16,334,612	795,405
事務所賃借維持費	1,164,975	1,174,276	-9,301
調査・企画費	733,150	237,600	495,550
経常費用計	1,373,040,744	1,532,342,871	-159,302,127
評価損益等調整前当期経常増減(-)額	27,018,152	-147,082,237	174,100,389
基本財産評価損(-)益等	-4,745,467,331	1,719,358,317	-6,464,825,648
特定資産評価損(-)益等	-636,413,343	231,894,501	-868,307,844
評価損(-)益等計	-5,381,880,674	1,951,252,818	-7,333,133,492
当期経常増減(-)額	-5,354,862,522	1,804,170,581	-7,159,033,103
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減(-)額	-	-	-
当期一般正味財産増減(-)額	-5,354,862,522	1,804,170,581	-7,159,033,103
一般正味財産期首残高	42,719,672,489	40,915,501,908	1,804,170,581
一般正味財産期末残高	37,364,809,967	42,719,672,489	-5,354,862,522
II. 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金	50,000,000	50,000,000	-
② 基本財産評価損(-)益等	-27,397,805	9,983,135	-37,380,940
③ 一般正味財産への振替額	-	-	-
当期指定正味財産増減(-)額	22,602,195	59,983,135	-37,380,940
指定正味財産期首残高	611,557,786	551,574,651	59,983,135
指定正味財産期末残高	634,159,981	611,557,786	22,602,195
III. 正味財産期末残高	37,998,969,948	43,331,230,275	-5,332,260,327

正味財産増減計算書内訳表

2024年3月1日から2025年2月28日まで

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	研究助成事業	奨学事業	顕彰事業	啓発支援事業	共通	小計		
	(円)	(円)	(円)	(円)		(円)	(円)	(円)
I. 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
①基本財産運用益	-	-	-	-	1,240,383,935	1,240,383,935	-	1,240,383,935
②特定資産運用益	-	-	-	-	113	113	157,593,546	157,593,659
③受取寄付金	-	-	-	-	-	-	-	-
④雑収益	-	-	-	-	-	-	2,081,302	2,081,302
経常収益計	-	-	-	-	1,240,384,048	1,240,384,048	159,674,848	1,400,058,896
(2) 経常費用								
①事業費	651,701,921	209,224,827	437,866,394	6,707,400	-	1,305,500,542	-	1,305,500,542
研究助成事業	651,701,921	-	-	-	-	651,701,921	-	651,701,921
研究助成	561,868,920	-	-	-	-	561,868,920	-	561,868,920
助成贈呈式	11,512,145	-	-	-	-	11,512,145	-	11,512,145
助成成果発表会	11,200,708	-	-	-	-	11,200,708	-	11,200,708
選考諸費	19,437,123	-	-	-	-	19,437,123	-	19,437,123
役員報酬	4,887,111	-	-	-	-	4,887,111	-	4,887,111
役員退職慰労金及び引当金繰入額	407,333	-	-	-	-	407,333	-	407,333
給料手当及び賞与	26,951,073	-	-	-	-	26,951,073	-	26,951,073
退職給付費用	225,000	-	-	-	-	225,000	-	225,000
情報・出版	3,971,549	-	-	-	-	3,971,549	-	3,971,549
事務所賃借維持費	11,240,959	-	-	-	-	11,240,959	-	11,240,959
奨学事業	-	209,224,827	-	-	-	209,224,827	-	209,224,827
大学院生奨学金	-	80,060,000	-	-	-	80,060,000	-	80,060,000
留学生奨学金	-	82,250,000	-	-	-	82,250,000	-	82,250,000
災害奨学金	-	6,000,000	-	-	-	6,000,000	-	6,000,000
奨学生行事費	-	5,842,024	-	-	-	5,842,024	-	5,842,024
選考諸費	-	4,367,396	-	-	-	4,367,396	-	4,367,396
役員報酬	-	4,887,111	-	-	-	4,887,111	-	4,887,111
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	407,333	-	-	-	407,333	-	407,333
給料手当及び賞与	-	20,302,082	-	-	-	20,302,082	-	20,302,082
退職給付費用	-	225,000	-	-	-	225,000	-	225,000
情報・出版	-	1,275,041	-	-	-	1,275,041	-	1,275,041
事務所賃借維持費	-	3,608,840	-	-	-	3,608,840	-	3,608,840
顕彰事業	-	-	437,866,394	-	-	437,866,394	-	437,866,394
顕彰賞金	-	-	152,730,000	-	-	152,730,000	-	152,730,000
顕彰贈呈式	-	-	69,750,294	-	-	69,750,294	-	69,750,294
記念講演会	-	-	7,869,451	-	-	7,869,451	-	7,869,451
企画広報	-	-	145,853,805	-	-	145,853,805	-	145,853,805
選考諸費	-	-	20,050,052	-	-	20,050,052	-	20,050,052
役員報酬	-	-	4,887,111	-	-	4,887,111	-	4,887,111
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	-	407,333	-	-	407,333	-	407,333
給料手当及び賞与	-	-	25,847,347	-	-	25,847,347	-	25,847,347
退職給付費用	-	-	250,000	-	-	250,000	-	250,000
情報・出版	-	-	2,668,410	-	-	2,668,410	-	2,668,410
事務所賃借維持費	-	-	7,552,591	-	-	7,552,591	-	7,552,591
啓発支援事業	-	-	-	6,707,400	-	6,707,400	-	6,707,400
行事費	-	-	-	-	-	-	-	-
企画広報費	-	-	-	1,939,766	-	1,939,766	-	1,939,766
選考諸費	-	-	-	954,423	-	954,423	-	954,423
役員報酬	-	-	-	2,443,556	-	2,443,556	-	2,443,556
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	-	-	203,667	-	203,667	-	203,667
給料手当及び賞与	-	-	-	1,009,419	-	1,009,419	-	1,009,419
退職給付費用	-	-	-	-	-	-	-	-
情報・出版	-	-	-	40,876	-	40,876	-	40,876
事務所賃借維持費	-	-	-	115,693	-	115,693	-	115,693
②管理費	-	-	-	-	-	-	67,540,202	67,540,202
役員報酬	-	-	-	-	-	-	8,389,528	8,389,528
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	707,334	707,334
給料手当及び賞与	-	-	-	-	-	-	23,645,067	23,645,067
寄付金	-	-	-	-	-	-	1,792,000	1,792,000
会議費	-	-	-	-	-	-	7,765,048	7,765,048
旅費交通費	-	-	-	-	-	-	1,713,813	1,713,813
情報・出版	-	-	-	-	-	-	3,889,270	3,889,270
事務費	-	-	-	-	-	-	17,130,017	17,130,017
事務所賃借維持費	-	-	-	-	-	-	1,164,975	1,164,975
調査・企画費	-	-	-	-	-	-	733,150	733,150
経常費用計	651,701,921	209,224,827	437,866,394	6,707,400	-	1,305,500,542	67,540,202	1,373,040,744
評価損益等調整前当期経常増減(-)額	-651,701,921	-209,224,827	-437,866,394	-6,707,400	1,240,384,048	-65,116,494	92,134,646	27,018,152
基本財産評価損(-)益等	-	-	-	-	-4,745,467,331	-4,745,467,331	-	-4,745,467,331
特定資産評価損(-)益等	-	-	-	-	-	-	-636,413,343	-636,413,343
評価損(-)益等計	-	-	-	-	-4,745,467,331	-4,745,467,331	-636,413,343	-5,381,880,674
当期経常増減(-)額	-651,701,921	-209,224,827	-437,866,394	-6,707,400	-3,505,083,283	-4,810,583,825	-544,278,697	-5,354,862,522
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用								
経常外費用計	-	-	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減(-)額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減(-)額	-651,701,921	-209,224,827	-437,866,394	-6,707,400	-3,505,083,283	-4,810,583,825	-544,278,697	-5,354,862,522
一般正味財産期首残高							5,371,981,396	42,719,672,489
一般正味財産期末残高							32,537,107,268	37,364,809,967
II. 指定正味財産増減の部								
①受取寄付金					50,000,000	50,000,000	-	50,000,000
②基本財産評価損(-)益等					-27,397,805	-27,397,805	-	-27,397,805
③一般正味財産への振替額					-	-	-	-
当期指定正味財産増減(-)額	-	-	-	-	22,602,195	22,602,195	-	22,602,195
指定正味財産期首残高						611,557,786	-	611,557,786
指定正味財産期末残高						634,159,981	-	634,159,981
III. 正味財産期末残高					-	33,171,267,249	4,827,702,699	37,998,969,948

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし。

2 重要な会計方針

(1) 金融商品に対する取組方針

満期保有目的の債券

債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

市場価格のない株式等…

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品…

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金…

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金…

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金…

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

勘 定 科 目	2024年度期首残高	2024年度増加額	2024年度減少額	2024年度期末残高
【基本財産】				
投資有価証券	35,794,584,812	600,135,500	5,323,154,236	31,071,566,076
預 金	2,295,738,851	2,440,000,000	2,440,000,000	2,295,738,851
小 計	38,090,323,663	3,040,135,500	7,763,154,236	33,367,304,927
【特定資産】				
管理費充当準備金資産	4,640,914,581	250,000,000	886,413,343	4,004,501,238
公益事業拡充準備資金	10,000,000	-	10,000,000	-
退職給付引当資産	21,973,000	4,103,000	1,130,000	24,946,000
B P P 資産	19,281,000	2,827,000	2,700,000	19,408,000
小 計	4,692,168,581	256,930,000	900,243,343	4,048,855,238
合 計	42,782,492,244	3,297,065,500	8,663,397,579	37,416,160,165

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

勘 定 科 目	2024年度期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
【基本財産】				
投資有価証券	31,071,566,076	(243,336,130)	(30,828,229,946)	-
預 金	2,295,738,851	(390,823,851)	(1,904,915,000)	-
小 計	33,367,304,927	(634,159,981)	(32,733,144,946)	-
【特定資産】				
管理費充当準備金資産	4,004,501,238	-	(4,004,501,238)	-
公益事業拡充準備資金	-	-	-	-
退職給付引当資産	24,946,000	-	-	(24,946,000)
B P P 資産	19,408,000	-	(19,408,000)	-
小 計	4,048,855,238	-	(4,023,909,238)	(24,946,000)
合 計	37,416,160,165	(634,159,981)	(36,757,054,184)	(24,946,000)

5 担保に供している資産

該当事項なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	12,602,286	7,062,227	5,540,059
合 計	12,602,286	7,062,227	5,540,059

7 保証債務等の偶発債務

該当事項なし。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類	帳簿価額	時 価	評価損益
国債、地方債	701,608,800	727,840,000	26,231,200
事 業 債	4,799,927,100	4,629,350,000	-170,577,100
外国債・仕組債	900,000,000	900,000,000	0
合 計	6,401,535,900	6,257,190,000	-144,345,900

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし。

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし。

1 1 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

1 2 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブを組み込んだ複合金融商品により資産運用する。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、デリバティブを組み込んだ債券(仕組債)であり、発行体の信用リスク、金利・為替等の変動、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握する。

③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握する。

1 3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	15,780,000円
----------	-------------

② 退職給付引当金	15,780,000円
-----------	-------------

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	1,970,000円
--------	------------

② 退職給付費用	1,970,000円
----------	------------

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

1 4 重要な後発事象

該当事項なし。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記3 に記載をしているので内容の記載を省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,830,000	3,840,000	3,830,000	-	3,840,000
役員退職慰労引当金	7,933,000	2,133,000	900,000	-	9,166,000
退職給付引当金	14,040,000	1,970,000	230,000	-	15,780,000

財産目録

2025年2月28日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I. 資産の部			(円)
1. 流動資産			
現金預金 普通預金	三菱UFJ銀行 本店/丸の内支店	公益目的事業等に係る運転資金として	16,472,895
	三菱UFJ信託銀行 本店	同 上	144,376
預け金 預託金	AGC株式会社	同 上	595,000,000
未収収益 未収債券利金		同 上	20,727,847
賞与引当資産 定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	賞与の支払いに備えた引当資産として保有	3,840,000
流動資産 合計			636,185,118
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券 公社債等		公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	6,101,535,900
	AGC株式	同 上	24,970,030,176
預金 定期預金	5,556,304株 @4,494円 三菱UFJ銀行 丸の内支店	同 上	1,791,000,000
	三菱UFJ信託銀行 本店	同 上	174,915,000
	定期預金	三菱UFJ銀行 丸の内支店	寄付によって受け入れた財産で、財産を交付した者の定めた使途に充てるために保有している資金である。
基本財産 合計			33,367,304,927
(2) 特定資産			
管理費充当準備金資産			
投資有価証券 公社債		運用益を管理費の財源として使用している。	300,000,000
	AGC株式	同 上	3,329,501,238
預金 定期預金	740,877株 @4,494円 三菱UFJ銀行 丸の内支店	同 上	375,000,000
退職給付引当資産 定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	退職金の支払いに備えた引当資産として保有	24,946,000
BPP資産	BPPトワイ 14本	顕彰事業の賞品として使用	19,408,000
特定資産 合計			4,048,855,238
(3) その他固定資産			
什器備品	事務所什器、備品、内部造作他	公益目的保有財産であり、研究助成、奨学、顕彰の各事業および管理業務に使用している共用財産である。	5,540,059
差入保証金	日本生命保険相互会社	事務所入居保証金	7,727,800
その他固定資産 合計			13,267,859
固定資産 合計			37,429,428,024
資 産 合 計			38,065,613,142
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用(費用)		諸経費	34,845,299
未払費用(労務費)		役員職員の給与	2,150,000
預り金(社会保険料・税金)		源泉所得税、地方税、社会保険料	861,895
賞与引当金		職員に対する賞与の支払に備えたもの	3,840,000
流動負債 合計			41,697,194
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金		役員に対する慰労金の支払に備えたもの	9,166,000
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払に備えたもの	15,780,000
固定負債 合計			24,946,000
負 債 合 計			66,643,194
正味財産 合計			37,998,969,948